

特集 戦争犯罪を追及する

2001年の9・11以降、日本も巻き込まれる形で「戦時」が始まり、それはオバマの米国を中心に現在も続いています。一方では、イラク戦争の犯罪性を追及し、ベトナム戦争下での日米間の密約を明らかにする動きも。本号は、米・英・日の現状を追います。

オバマ米大統領のノーベル平和賞受賞演説批判

—アメリカの構造的な戦争国家体質

安川 寿之輔

2009年12月10日のノーベル平和賞受賞演説は、09年1月の大統領就任演説の1.7倍もの長さである。就任1カ月後のアフガン戦争への2万余の増派について、授賞式の9日前にも「2010年半ばまでの3万人の増派」を発表したばかりのバラク・オバマ米大統領の「平和」主題演説のことである。前日公表の米国世論調査結果でも、大統領が受賞に相応しいと考える国民がわずか19%であり、演説が長くなったのは、懸念通り、戦争遂行についての無理な正当化、釈明、弁明の長口舌のためであった(的外れの平和賞授与の意外性は、日本人にとっては、「核密約」の佐藤元首相のブラック・ユーモア的受賞で経験済み)。

◆「チェンジ」なき戦争政策

オバマがいくら「私が二つの戦争の最中にある国の軍最高司令官」とはいえ、演説

はいきなり「戦争は：昔から人類とともにあった」という問題発言で始まった(佐原真・元国立歴史民族博物館副館長によると、戦争考古学の成果では、400万年の人類史中、「1万年前までのあいだは戦争はありませんでした」——1996年2月1日「朝日新聞」天声人語)。以下、大統領は「平和を維持する上で、戦争という手段にも果たす役割がある」「戦争は時として必要」「武力は人道的見地から正当化できる」「平和維持において、：軍隊が果たし得る役割」「平和には犠牲が伴う」という、同類の「正戦」論を繰り返した。

なかでも「世界に悪は存在する。：武力が必要」「国民の血と力で60年以上にわたり、世界の安全保障を支えてきたのは米国なのだ」「自国を守るために必要であれば、私には一方的に行動する権利がある」という部分で、私は、「悪の枢軸」論で「一国軍事覇権主義」を突進したジョージ・ブッ

シユ前大統領を否応なく思い出した。

オバマが大統領選中にイラク戦に反対し「わが国を根本的に違う方向にチェンジしよう!」と、「チェンジ」を繰り返していただけに、失望は大きい。自国紙が「戦争する大統領、平和賞受賞に似つかわしくない演説」と報じたくらいだから、世界的にも「前脚で増兵宣言、後脚で平和賞」「オバマ、戦争を弁護」(中国紙)と全般的に不評であったが、私が一番納得できたのは独紙の「まるでブッシユ前大統領が話しているように聞こえた」であった。

『週刊金曜日』(2009年4月17日号)特集が「オバマの戦争——チェンジなき世界」と題したように、大統領が期待された変革の道を選ばなかったことは明らかである。①前政権のゲーツ国防長官の横滑り、「新自由主義」経済政策推進者の起用、「シオニスト」自称のバイデン副大統領を筆頭に、エマニュエル首席補佐官、クリントン国務長官ら親イスラエル派起用の人事の継続性。②イラク撤退については、『金曜日』(2009年9月4日号)の成沢宗男が、国連本部の6倍の敷地の米大使館、世界有数の超巨大な5基地を含む50をこす本格的な新

基地、5万人の「残留部隊」、米軍地位協定の「イラクの諜報省、内務省、国防省は今後10年間、米軍の監督の下に置かれる」等々の「秘密条項」を列挙して、「完全撤退」のウソと「イラク永久占領の野望」を論証した。③アフガン増派については、同じ成沢が米軍の「世界支配に向けたアフガンの軍事的植民地化」の狙いを指摘（同誌09年10月30日号）。④オバマは、9月国連演説ですでにアフガン戦を「平和のために必要な正しい戦争」と正当化していた。

受賞演説の個々の問題点も列挙しよう。

- ①「戦争の一つは終わりに近づいている。もう一つは米国が求めなかった戦争」という把握の無理については、再論する。②米国が武力行使の際の「交戦規定を守る主唱者」云々に対しては、反戦イラク帰還兵の会&アロン・グランツ『冬の兵士——イラク・アフガン帰還米兵が語る戦場の真実』（岩波書店、2009年）が、二つの戦場で規定が恣意的に歪められ「殺人の免罪符」になっている「戦場の真実」を暴いている。③米国の戦争史に触れながら、ベトナム戦争と（貴重な）その敗戦体験に言及なし。④米国の良心といえるワタダ中尉ら300余名の「良心的兵役拒否」申請や数万人におよぶ脱走兵の存在にも言及なし。⑤キング牧師の名が演説中に最多5回も登場する。J・キー『イラク——米軍脱走兵、真実の告発』（合同出版、2008年）

が語るように、多くの貧しい若者を騙して戦場に追いやる「激烈なる格差社会」の「貧困徴兵制」のことは、堤未果『貧困大国アメリカ』（岩波新書、2008年）をはじめ広く知られている。そうであれば、キング牧師は、ベトナム戦争当時の米政府の戦争政策が（黒人問題の根幹である）貧困の解決の最大の障害であることに気づき、反戦運動で「軍国主義の狂気」と闘ったことで知られている。それを、キングらの「非暴力主義は、いかなる場合でも現実的で可能だったわけではない」という文脈で、大統領が言及するのは失礼。⑥演説の末尾3分の1を占める「公正で永続的な平和」構築に「必要な三つの方策」は、冗長で無内容の印象。

◆イラク・アフガン戦争は侵略戦争

オバマは就任演説でもブラハ「核廃絶」演説でも「テロとの戦い」を語っているが、悲劇は、その認識が現地の米兵士と両国民の認識に比べ、余りにかけ離れていることである。①前掲『冬の兵士』『イラク』の米兵たちは共通して、「我われ米兵自身がテロリスト」……ところが、本物のテロリストは私だった。そして本当のテロリストはこの占領」と認識している。②アフガン国民はどうか。09年に5度目のアフガン取材をした白川徹は、現在「最もタリバンをよく知る人物」の元外務省トップの証言を紹介している（アフガン人は何に怒り、何

を求めているのか）『世界』09年9月号）。タリバンは欧米では金目当ての傭兵と誤解されているが、「誰が金のために自爆攻撃をするかね。『主義』で動くから、自爆までやるのだ。…レジスタンスの意識だ」、アラビア語で「学生」という意味の「タリバン」が、今は「アフガンの自由と独立のために戦う者」に変わった。

③この証言は、『冬の兵士』の米兵証言と見事に符合する。「仕立屋や床屋や自動車修理工が…占領に反対して武力を用いたレジスタンスに参加」「今米国がやっていることは無辜の市民をテロリストに変えること」。「テロリスト」とは「圧倒的多数が占領軍から土地を取り戻そうと戦っている、現地の普通のアフガン人」。④しかもこの認識は、06年の米情報機関秘密報告とも間接的に符合。前政権は対テロ戦争で「世界がより安全になった」と主張するが、秘密報告は「イラク戦争がテロ増の主因」と、政府主張を否定。⑤現地世論調査も同様である。05年の英国防省委託極秘世論調査で、国民の82%が駐留反対、67%が占領で治安悪化、45%が自爆攻撃支持、英軍管轄の州では65%（05年10月24日「毎日新聞」ほか）。07年日米英3国テレビ局調査では、駐留反対79%、増派で治安悪化72%、駐留軍への攻撃「容認」57%である（07年9月12日「赤旗」）。つまりオバマは、ブッシュの対テロ戦争をチェンジせず、「平和のため」の正戦

と称し増派・拡大させしているが、「テロリスト」は、軍事占領＝米軍「テロ」から自国の「自由と独立」の回復、民族自決の原理のために自爆さえ厭わず武力抵抗している現地の国民のことである。ブラハ演説が「私たちは：アフガン国民が自らの将来に責任を負えるよう支援」と語ったが、国民は、それを祖国の「軍事的植民地化」を意図した侵略戦争と認識し、命がけで抵抗しているのだ。両者のこの認識の決定的なギャップこそが、不正義の「テロ」戦争を担わされている（PTSD症発症の）米兵の士気を削ぐ根幹的条件である。

「イラクのベトナム化」は早くからの指摘であるが、米兵の自殺率（10万人中17・3人）は、早くも03年中にベトナム戦争の自殺率を超えた。5年間で3万7000名近い兵士が脱走。数千名が帰国後に無許可離隊。300余名が良心的兵役拒否を申請、200余名が国を捨てカナダ政府の庇護（難民認定）を申請中。「裏口徴兵制」と悪評の政策で、同じ兵士が繰り返し派遣を強いられる。07年秋に両国で展開中の兵士の12%と17%が、抗鬱剤や睡眠薬の服用で辛うじて日々の戦闘を継続。公表されないが、毎日18人の帰還兵が自殺（「冬の兵士」）。「死者100万人の推計も」とされるイラク人の殺戮をふくめ、こうした悲惨な現状にありながら、「イラク反戦の母」S・シーハンやJ・フォンダらの反戦運動が拡大し

ないのは、徴兵制がなくなり、兵士が社会的発言力の弱い人口0・5%以下の貧困層に限られ、メディアの保守化に加え、「戦争の民営化」が劇的に進み、09年現在、民間軍事請負会社が630社、約15万の米兵に対し、相対的に高給の民間従業員が18万という事情も重なる（堤未果ルポ『金曜日』09年2月6日号）。

オバマは、受賞演説でアフガン戦を「米国が求めなかった戦争」と語るが、これもあやしい。9・11「同時多発テロ」の（1カ月足らず）直後の10月に報復のアフガン戦争（「不朽の自由作戦」）が開始された、と一般に理解されている。しかし米国のアフガン戦は5年以上前に立案され、01年5月に中央軍によって練られた計画に基づいて「不朽の自由作戦」は作成された（『金曜日』09年10月16日号）。さらに成沢宗男は、孫崎前防衛大教授へのインタビューを通して、問題の「9・11」自体の陰謀・謀略性について考察する。

後にブッシュ政権の軍事中枢を握るチェイニー（副大統領）やラムズフェルド（国防長官）らが1997年にシンクタンクを結成し、2000年に公表した「米国防衛の再構築」で、世界の一極支配実現のために「真珠湾攻撃のような破局的、かつ何かを誘発する」事件が必要と主張されていた（ブッシュ自身が事件直後に「第2の真珠湾攻撃」と発言）。孫崎教授は「第2の真珠湾」を

期待する側が（テロ攻撃の危険の放置により）、それを可能にする状況を作ったと「言い切つてよい」と答弁。成沢は、結局、「真珠湾攻撃のような：を誘発する」謀略によって、「対テロ」戦争を口実にした空前レベルの軍備拡大が可能になり、また「9・11」の結果、両国への侵攻ができた、と結んでいる（同誌09年9月11日号）。謀略というものは、衝撃的で信じ難い大事件ほど国民の目を欺くことができるのかナ、というのが私の感想である。

なお、関連して「赤旗」（10年1月14日）の「イラク戦争検証本格化」と題する記事は、オランダの独立調査委の結論「侵攻は国際法違反、政府の「支持」は不当」の報告書と並んで、英国の独立調査委公聴会が、ブラウン前首相はブッシュにたびたび書簡を送り、侵攻1年前から秘密裏に英国の参戦を確約していた事実を元側近証言により解明した、と報じた。

◆「良心的兵役・軍務拒否」による抵抗

オバマはまた、就任演説で「テロリスト」に「我われは、お前たちを打ち負かす」と宣言したが、この見通しも危うい。米紙著名コラムニストが「サイゴン陥落のような、恥ずべき退却の悪夢が再び：」と書いたのは05年のこと（7月7日「毎日」）。09年4月に米下院外交小委で証言した「戦略問題研」のコーデスマン博士は、道路爆弾・ロケット

ト弾攻撃等の増大数をあげながら、米軍や NATO軍は「武装勢力の影響拡大を阻止できず…消耗戦を強いられている。我われは敗北しつつある」と証言した。さらに（パウエル前国務長官の主席補佐官だった）退役陸軍大佐は、オバマ「新戦略」演説のベトナム戦との「違い」の強調に対し、「ベトナムは隣国ラオスやカンボジアに逃げ込み、補給を受けた。タリバンにとってのパキスタンも同じ。しかもベトナム同様に死を恐れれない。こうした相手に勝つのは困難」と証言している（09年12月3日「中日」。なお「ベトナム」はベトナム南部解放民族戦線に対する米軍による蔑称）。

「20年後、どの国が世界のリーダーか」の米国世論調査結果は、97年の米国56%中国9%が、中国39%米国37%に逆転。「アフガン・パキスタンでの失敗は、（二つの超大国が支配する世界の）公式の終わり…かも」（欧米から）世界の重心が移行する過程が続いている」という関係者の証言もある（「赤旗」10年正月連載〈新秩序に向かう世界〉）。

オバマ、つまり米国は、なぜ戦争政策をチェンジできないのか。W・ブルム『アメリカの国家犯罪全書』（作品社、2003年）の訳者が「本書は、米国の外交政策の基本が、政権次第で変わるものではなく、より構造的な問題であることを極めて明瞭に示している」と解説。J・アンドレアス「戦争中毒——アメリカが軍国主義を脱け出

せない本当の理由」（合同出版、2002年）が米の戦争政策は、オバマの言う「平和維持」のためではなく、「大銀行、大手建設会社、兵器産業、石油業界等の利益」維持のためと書いたように（アフガンは天然ガスの宝庫、イラクは膨大な石油の埋蔵国）、米國が戦争を克服するには、構造的な軍事国家体質を変革しなければならない。

最後に「良心的兵役拒否・軍務拒否」について付言しよう。①なぜなら、（原爆投下出現以前に採択の）「国連憲章」が「武力による平和維持」の例外を残したのに、その例外さえ否定した（原爆投下後の）日本国憲法9条がありながら、私の年来の大学生アンケート結果では、第1次大戦以来の貴重な世界的な「良心的兵役拒否」の思想と運動を、日本の若者がほとんど（9割以上）教えられていないからである。②イラク派遣命令を拒否したワタダ陸軍中尉は実質勝訴し、間接的なイラク戦争協力を拒否したドイツのパフ少佐も無罪判決となった（市川ひろみ「抗命する義務」『わたつみのこえ』09年11月号）。③08年4月の「自衛隊派遣は違憲」の画期的な名古屋高裁判決は、渡辺久丸『兵役拒否の人権化は世界の流れ——国際人権法・憲法からみる』（文理閣、2009年）が強調するように、「平和的生存権」をすべての基本的人権の基礎の「基本的権利」と初めて認めた上で、「憲法九条に違反する戦争の遂行等への加担・協力

を強制される」場合に、裁判所に「当該憲行為の差止請求や損害賠償請求等の…救済」を求められるとした。

④（西）ドイツは、憲法に「何人も、その良心に反して、武器をもってする戦争の役務を強制されない」の「良心的兵役拒否」を規定した。その成果として、「良心的軍事拒否国家」の提唱で知られる故小田実によると、1999年時点で青年の60・8%もが徴兵制の軍務でなく、兵役拒否による代替業務を選ぶ時代を迎えている（戦争

▼ 表紙絵の作者 ▲



丸尾 至

（まるお・いたる）

1920（大正9）年、東京・文京区に生まれる。1942（昭和17）年4月、東京帝国大学文学部美術史学科に入学し、野球部に所属。父母の期待を一身にあびながら、絵も独学。その後、石井柏亭、石井鶴三、前川千帆に師事。1944（昭和19）年1月20日、応召、北支派遣第59師団53旅団独立歩兵44大隊（衣第4295部隊）、北支甲第1823部隊橋田隊に所属。翌1945（昭和20）年8月30日、吉林省陸軍病院にて戦病死。享年25歳。

か、平和か——「9月11日」以後の世界を考える」大月書店、2002年。このドイツの現実、世界的な徴兵制廃止の趨勢とともに、人類が戦争を克服する「イマジジン」の世界が夢想や妄想でない可能性を示唆している。

⑤『冬の兵士』代表としてイラク戦証言集会参加で09年秋に来日したアダム海兵隊予備役軍曹は、日本の憲法9条に共感しながら、「今の日本では憲法九条は守られていない：アメリカの対外政策に：反対して欲しい」と訴えた（芦澤礼子『冬の兵士』日本各地でイラク・アフガン戦争を証言』『軍縮問題資料』09年12月号）。これは、05年10月に、米軍・自衛隊が先制攻撃的な軍事行動を地球規模で行なうことを公然と宣言した「日米同盟——未来のための変革と再編」の成立を許し、さらに「海賊対処法」へと進み、いまや「臨戦国家」体制（纏厚——平和憲法ネットワーク・やまぐち『平和市民』第5号）と呼ばれる事態を許容しつつある日本国民への真つ当で重い問いかけである。

かつて日本は、日独防共協定・日独伊3国同盟を選択して破滅への道を突き進んだ。いままた、（オバマ新大統領を迎えても）構造的な戦争国家体質を克服できないアメリカとの地球規模での「日米軍事同盟」を強化して、日本が世界に戦争の惨禍を拡散する道を選択するのか、私たちは文字通り歴史の分岐点に位置している。「韓国併合」100年、日米安保改定50年という節目の

年を迎えて、私たち主権者日本国民は、「冬の兵士」のアダム軍曹らと、米軍基地県内移設反対の沖縄県民の問いかけに、どう応えるのか。

「国連憲章」を思想的に超えた「日本国憲法」前文冒頭の文章は、「日本国民は、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、こ

「戦争」を清算する

——イラク開戦から7年

細井 明美

●イラク戦争の検証

「スンニ派急進主義者、追放されたバース党員、シーア派原理主義者との間で内戦が起きることは予測されていたが、これほどの暴力が生まれると知っていたらブレア政権はイラクに侵入しなかつたらどうムバラク大統領（エジプト）はこの戦争が100人のビンラディンを生むと警告してきた」。現英国情報局秘密情報部の責任者であり2003年英国特使としてバグダッドに駐在し、ブレアの政治顧問も務めたジョン・サワーは2009年12月19日に開かれた「The Iraq Inquiry（イラク検証委員会）の証人喚問でこのように証言した。

イラク開戦から6年後の09年7月30日、英国は「The Iraq Inquiry」を設立し、戦争

こに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」とある。つまり、主権在民の宣言と私たち国民が政府に2度と再び戦争を起こさせないようにすることの決意が、同じ一文のなかで密接不可分のものであり、とらえられているのである。

（やすかわ・じゅのすけ、「不戦兵士：市民の会」副代表理事）

に参加した経緯と軍事関係のすべて、そして占領後の復興支援策などイラク戦争を全面的に振り返るための調査を開始した。これまで英国はイラク戦争に関連した調査を4回（英下院外交委員会調査、フットン調査、英国議会国防委員会調査、バトラー調査）行なってきたが、しかしそれらの調査が政府から独立したものでなく、個人の責任（おもにトニー・ブレアに対する）が問われなかつたとして、亡くなった兵士の遺族たちは、05年10月、政府に公的な調査を新たに求めた。

遺族たちの要求は、一度は政府に拒否されるが、06年7月27日再審を求める権限が裁判所によって認められ、07年6月、保守党が「記憶が消え、記録が破られ、文書の追跡ができなくなる前にイラク戦争の調査を実施すべきだ」と主張して英国議会に